

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	放置自転車等撤去保管業務				事業番号	019-093	
担当部署名	建設局	局	サイクルシティ推進部	部	自転車環境整備課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～		施策	(6)自転車を活かした魅力の創出	
			有	取組の方向性	④自転車駐輪環境の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	自転車利用環境の満足度				
			有	現状値	37.1%(参考値)(2019年度)			目標値	50.0%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を		ターゲット	—	
			有	取組	自転車利用環境の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市自転車活用推進計画					
3	事業開始年度			昭和 62 年度		点検対象年度（個別計画）		令和 9 年度	
4	実施根拠			自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、堺市自転車等の放置防止に関する条例					

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関		
6	事業の対象	放置禁止区域内に放置された自転車・原動機付自転車	対象数	単位
			6,478	台
7	事業の目的	鉄道駅周辺の放置禁止区域における自転車や原動機付自転車の路上放置を解消し、良好な都市環境と安全・安心な通行空間の確保を推進する。		
8	事業内容	・放置自転車等撤去・運搬業務 搬送用トラック等により市内27駅を巡回の上、撤去、運搬。（年間稼働日数251日） ・撤去自転車等保管返還業務 撤去した自転車等を保管返還所で保管し、利用者等から返還の申し出があれば、保管返還手数料を徴収し返還。 ・放置自転車対策業務 主要駅前等において、放置禁止区域内での放置防止や駐輪場利用の促進に向けた助言・啓発。 ・次年度に向けた業務見直しを実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	請負業者（委託）		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	放置自転車等台数（１日あたり）	台		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			目標値	340	310	220	220
			実績値	318	250		
	達成率	94%	81%				
当該指標を選定した理由		放置自転車等のない良好な都市環境の確保と交通の円滑化をめざし、放置自転車等を年々減少させていくため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市内27駅周辺の放置禁止区域内における1日の放置自転車台数。特に放置台数が多い堺東駅周辺（R7:127台）を100以下にすることを目標設定し、令和8年度以降は令和7年度実績値の30台減とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	放置自転車等撤去台数	台		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	6,684	6,478		
	達成率	—	—				
当該指標を選定した理由		放置自転車等撤去台数を年度ごとに把握し、事業の改善につなげるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標は現実的な目標値を設定できないため空白とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放置自転車等撤去保管業務	事業番号	019-093
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	142,778	140,520	120,164	118,701	119,610
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（撤去保管手数料）	14,060	13,278	14,063	13,638	13,859
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	128,718	127,242	106,101	105,063	105,751
14	人件費（b）	36,000	36,200	49,400	45,840	43,320
15	年間経費（c）=(a)+(b)	178,778	176,720	169,564	164,541	162,930

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		放置自転車等対策・撤去運搬・保管 返還業務	R7	決算	96,879	83,241	光熱水費	R7	決算	1,063	1,063
			R8	予算	96,000	82,141		R8	予算	1,082	1,082
		機械・機器等借上料 (領収書発行機3台)	R7	決算	3,512	3,512	施設等修繕料	R7	決算	366	366
			R8	予算	3,663	3,663		R8	予算	947	947
		情報システム機器借上料 (I T 経費)	R7	決算	3,580	3,580	消耗品費	R7	決算	1,006	1,006
			R8	予算	3,580	3,580		R8	予算	1,011	1,011
		会計年度任用職員報酬	R7	決算	4,561	4,561	放置自転車等再資源化処分業務	R7	決算	819	819
			R8	予算	3,433	3,433		R8	予算	1,000	1,000
		放置禁止区域看板更新工事	R7	決算	1,667	1,667	その他（需用費等）	R7	決算	5,248	5,248
R8	予算		4,000	4,000	R8	予算		4,894	4,894		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 放置自転車等年間撤去台数	台	6,770	6,478
	② 上記①にかかる年間経費	千円	147,410	132,917
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	21,774	20,518
	算出についての説明等	①自転車及び原付の撤去台数 ②保管所の運営費＋放置自転車対策・撤去運搬・返還業務の合計額（調査費及び啓発業務を除く）		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	- 令和4年4月1日に撤去保管手数料を改正、令和7年度から啓発誘導員及び保管返還所の配置人員の見直し、令和8年度から放置自転車撤去運搬日数の見直しを実施し、事業に係る費用削減を行った。さらに令和8年度には、撤去保管手数料の見直し検討を行う。 - 商業事業者などと共同で放置自転車等無くす啓発活動を継続して実施する。 - 放置自転車等が多い休日や夕方以降については、計画的な撤去活動を継続して実施する。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	鉄道駅周辺の放置禁止区域において、自転車や原動機付自転車の路上放置防止のため、平日や休日の啓発活動や撤去活動を継続したことにより、駅前の放置自転車等台数は、過去5年間（令和2年度：424台から令和7年度：250台）で減少している。 駅前の良好な景観及び安全・安心な自転車通行環境の確保に努めていることから、自転車利用環境の満足度に寄与していると考えている。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	駅前の放置自転車等台数が、令和2年度の424台から令和7年度の250台に減少し、本業務による効果が表れたものと考えられる。
	有効性	■ 高い □ 低い	